

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 光陽産業株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 713 - 0005 岡山県笠岡市新賀777	
本票作成	部署名：製造部				
主たる業種	分類コード	22	業種名：鉄鋼業		
事業の概要	平鋼・角鋼及びI型鋼製造、金属並びに非鉄材料及び部品の熱処理				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	光陽産業株式会社 笠岡工場		岡山県笠岡市新賀777	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数                      1    所                      ●車両台数 (②該当の場合)                      台)				

計画期間	平成 25 年度                      ~                      平成 27 年度                      ( 3 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 6.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準						○	
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成 24 年度)			目標年度 (平成 27 年度)					
	11,255 t CO <sub>2</sub>			10,552 t CO <sub>2</sub>					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成 24 年度) の排出量					
	①	光陽産業株式会社 笠岡工場		11,255 t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 生産数量 = (圧延生産量+熱処理量)	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		326 t CO <sub>2</sub> / ( 千t )	306 t CO <sub>2</sub> / ( 千t )

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成 24 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

インバーター制御による最適化、高効率照明への更新などによりエネルギー効率を向上させ、温室効果ガスの年1%以上削減に取り組む

**【目標削減率達成のための推進体制】**

省エネ推進委員会を随時開催し、設備更新の対応等について討議。部課長会議（3回/月）の都度、省エネに関することを議題とする。

**【排出量削減のためのこれまでの主な取組】**

工場等の名称	取組内容
光陽産業株式会社 笠岡工場	熱処理炉基を重油からガス炉に変更 H22 (CO2削減量50t/年) 熱処理炉基を重油からガス炉に変更 H23 (CO2削減量50t/年) 空調装置の更新 H23/8月 (CO2削減量5t/年) 熱処理炉2基を重油からガス炉に変更 H24/8月 (CO2削減量200t/年) 水銀灯26灯をLEDに変更 H24 (CO2削減量25t/年)

**【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】**

工場等の名称	措置内容
光陽産業株式会社 笠岡工場	ロール冷却水水量のインバーター制御による最適化 H25～26 (CO2削減量25t/年) サンドブラスト集塵機のインバーター制御 H25～27 (CO2削減量25t/年) 冷却ファンのインバーター制御 H25～26 (CO2削減量10t/年) 水銀灯をセラミックメタルハライド灯に交換 H25 (CO2削減量15t/年) 熱処理炉を重油炉からガス炉に改造 H25～26 (CO2削減量100t/年)

**【森林保全等吸収源対策への取組計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**

不要時の消灯・停止を徹底。設備更新の時には省エネ効果に注目し選定する。